

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 三島市

(単位:百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
18,666	0	960	19,627

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	31,702	31,478	224	195	349	35,052	
墓園事業特別会計	15	13	2	2	6	9	
一般会計等	31,706	31,480	226	197		35,061	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,402	1,315	87	1,680	25	3,151	6	法適用企業
国民健康保険特別会計	11,630	11,281	350	350	764	0	-	
老人保健特別会計	7,527	7,504	23	23	645	0	-	
介護保険特別会計	5,497	5,234	262	262	873	0	-	
交通災害共済事業特別会計	41	41	0	0	33	0	-	
下水道事業特別会計	4,057	3,975	82	82	955	19,556	12,281	
楽寿園特別会計	336	324	12	12	252	45	36	
駐車場事業特別会計	126	121	4	4	48	524	181	
公営企業会計等 計				2,414		23,277	12,504	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
三島函南広域行政組合	362	334	27	27	0	196	154	
三島市外五ヶ市町箱根山組合	65	53	13	13	0	0	0	
三島市外三ヶ市町箱根山林組合	20	16	4	4	0	0	0	
箱根山殖産林組合	1	1	0	0	1	0	0	
箱根山御山組合	63	58	5	5	0	0	0	
箱根山禁伐林組合	12	11	1	1	0	0	0	
静岡県後期高齢者医療広域連合	1,535	1,424	112	112	0	0	0	
静岡地方税滞納整理機構	3	3	0	0	0	0	0	
一部事務組合等 計				163		196	154	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
株エフエムみしま・かなみ	6	51	30	0	0	0	0	0	
みしま街づくり株	△ 5	192	100	0	0	0	0	0	
三島市函南町土地開発公社	145	1,787	7	4	592	2,792	0	1,959	
地方公社・第三セクター等 計			137	4	592	2,792	0	1,959	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		463	
減債基金		0	
その他充当可能基金		2,507	
充当可能基金 計		2,970	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.48	1.00	△ 3.48	△12.52	△20.00	水道事業会計		131.1	
連結実質赤字比率		13.30		△17.52	△40.00	下水道事業特別会計		8.5	
実質公債費比率	11.6	7.4	△ 4.2	△25.0	△35.0	楽寿園会計		17.1	
将来負担比率		50.0		△350.0					
財政力指数	0.91	0.95	0.04						
経常収支比率	81.8	83.7	1.9						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。